

政治・外交分野から

上海市日本学会常務副会長 呉寄南

ここ一年間、中日関係は冷え込んだ状態から、改善の道に向かっている。両国首脳は戦略互惠関係の構築について合意に達した。しかし、両国間の相互信頼関係はまだ完全にはできていない。幾つかの重要懸案はまだ解決途上にある。両国国民の相手側に対する親近感はまだ低い。

如何にして戦略的互惠関係を充実させ、両国関係を健康かつ安定的な軌道に載せるべきか、一学者として提言をしたい。

一、中日両国首脳同士の会談を定例化させること。例えば、フランスとドイツのように年四、五回程度まで増やしたらよい。そして公式訪問以外に、景勝地にてネクタイなし、日帰りの会談をおこなったらよい。首脳同士のホット・ラインも早期開通が望まれる。

二、台湾問題を巡る対立を避けること。台湾問題については、72年国交正常化の原点に戻り、「一つの中国」という原則を忠実に守る。特に、日本の政治家は、台湾独立勢力に間違ったシグナルを送らないこと。

三、東シナ海のガス田開発問題を粘り強い交渉を通じて適切に解決すること。東シナ海紛争の本質は東シナ海の海洋管轄権を巡る対立である。当面、「共同開発」以外に、他の糸口はないと思われる。

四、安全保障分野の対話や交流を促進すること。艦隊の相互訪問はその第一歩。今後、軍事演習のオブザーバーの相互派遣、国防白書執筆者の定期交流、PKO要員の育成・部隊の運用およびPKO現場の相互支援なども考えられる。

五、地域平和を促進するため、積極的な役割を果たすこと。六者協議は目下、朝鮮の核施設無力化に向けて一定の進展を見た。この動きを逆戻りさせないために、更なる努力が必要。中国も日朝間拉致問題の解決に適切に協力すること。

六、偏狭なナショナリズムを克服すること。これは、両国関係を妨げる一番大きなマイナス要因。それを克服するため、より広範な交流、特に若者を中心とした国民レベルの交流を推進し、国民の心の中に残された氷を一つ一つ解かしていく。

企業の立場からの提案

株式会社日立製作所
取締役会長 庄山 悦彦

拡大する日中経済と両国関係の重要性、 “戦略的互惠関係”構築への評価

日中関係は世界で最も重要な2国間関係の一つであり、中国の継続的発展と日中経済の更なる関係強化は、世界経済の発展にとって重要である。上述の観点から“戦略的互惠関係”構築に向けた合意は、企業の立場からも高く評価するものである。

日本企業の立場からの“戦略的互惠 関係”構築に向けた提案

“戦略的互惠関係”構築には、両国の共通の利益を拡大していくことが出発点であり、両国の利益に繋がる日中経済の更なる発展に向け、「企業活動の法的フィールドの整備」、及び「環境保全・資源保護における協力」について提案を行う。

「企業活動の法的フィールドの整備」については、法律・諸規則の透明性、知的財産権保護、サービス分野の更なる自由化、等について言及する。

「環境保全・資源保護における協力」については、行政・経済・技術面から具体的提案を行うと同時に、日本国における人材育成の資格制度、家電・電子製品リサイクルの事例、或は日本経団連がおこなっている支援策（「環境自主行動計画」）や中国での環境植林モデルプロジェクト等について紹介する。

「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」 の紹介

「環境保全・資源保護」に関する直近のトピックスとして本年9月に北京において開催された「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を紹介すると同時に、本分野における日中事業拡大への期待を表明する。